

物価高騰対策は市民の暮らし最優先に

長崎市は、重油や化学肥料、配合飼料の高騰で苦しむ、農業者や漁業者、畜産事業者に対して合計約1億8千万円の補助をします。

中西あつのぶ市議は、審議の中で「財源はほぼすべて国の交付金。実際には、第一次産業に携わる関係者からの要望はもっと寄せられているのではないかと指摘し、さらなる価格高騰も想定され、原油価格・物価高騰の影響を受けるすべての事業者に支援が行き渡るよう要望しました。



農漁業者にさらなる支援を求める 中西市議

臨時市議会 7月12日、臨時長崎市議会が開かれ、深刻な物価高騰にともなう補正予算として、11億円余りが提案されました。

物価対策にマイナンバーカード普及!? 2億7千万円 市民の暮らしにまわせと反対 日本共産党

補正予算案は、国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外となる就学援助費受給世帯及び同様の水準にある世帯に対し、長崎市独自に給付金を支給すること、農漁業者への燃油・飼料・肥料価格高騰対策補助金など、一定評価できるものです。

一方、マイナンバーカード普及促進費として約2億7千万円が計上されました。日本共産党は、「物価高騰対策にはそぐわない」と指摘し、「物価高騰対策というのであれば、市民生活にかかわる予算を重点的に補充すべき」との理由を述べて反対しました。補正予算案は賛成多数で可決されました。

臨時市議会 7月12日、臨時長崎市議会が開かれ、深刻な物価高騰にともなう補正予算として、11億円余りが提案されました。

改憲ストップ！公約実現へ全力

参議院選挙の結果について

7月10日投開票の参議院選挙で、日本共産党へのご支援に心からの感謝を申し上げます。



日本共産党は、東京選挙区で山添拓議員の再選を勝ちとることができました。沖縄では「オール沖縄」の伊波洋一氏が接戦を制しました。比例代表では仁比聡平氏が議席を回復しましたが、改選5議席から3議席への後退という残念な結果となりました。長崎選挙区では安江綾子党県女性部長(写真中央)が奮闘しましたが、議席には届きませんでした。

私たちは参院選の教訓を今後に生かす決意です。平和や暮らしの問題で選挙中に訴えた政策はどれも国民の切実な願いであり、公約実現のために全力を尽くします。とりわけ、9条改憲を許さないたたかいは、岸田首相が「できるだけ早く発議したい」と公言し、待ったなしです。日本共産党は力を合わせ、9条改憲を許さないために全力を尽くす決意です。

2022年7月
日本共産党南部地区委員会

新市庁舎議会棟への「喫煙所」設置 「設置するな」の市民の声で撤回に

6月17日、議長の諮問機関である「新市庁舎建設に係る議会機能整備検討会」は、議会棟に「喫煙所」を設置することを、反対意見があるにもかかわらず決めていました。

このことを知った市民から、「議員特権である」「改正健康増進法に反する」などの批判の声が寄せられました。また、長崎市医師会や県保険医協会は、中止・撤回

を求める要望書を市と市議会に提出しました。

7月25日に開かれた「検討会」で座長から、「市民の理解が得られないので、撤回したい」との提案が出され、全会派が賛成し「喫煙所」の設置は撤回されました。

喫煙所設置について、日本共産党は当初から反対していました。

滑石地区路線バス再編 寄せられた声を届けました

県営バスと長崎バスの共同経営により滑石地区では長崎バスで一本化され減便に。「県営がなくなり、座れなくなった」との声が届けられました。

堀江県議 「座れなくなった」「車内が混雑している」の声にどう対応しているのか。「プラチナパス65(65歳以上の県営バスの定額乗り放題)が、長崎バスでもあったらいいのに」との声にどう対応するのか。

県交通局 寄せられた声には、電話、メールなどで説明している。プラチナパス65に類似した制度が長崎バスにもあるので周知が必要。長崎バスに話をしてみたい。



県議会議員
堀江ひとみ



市議会議員
内田隆英



市議会議員
大石ふみき



市議会議員
中西あつのぶ

お困りごとの相談は お気軽に
日本共産党南部地区委員会
長崎市梁川町5番20号
電話095(861)5133

「生活支援特別給付金」 子育て世帯に支給されます

7月臨時市議会でも物価高騰対策として、子育て世帯に特別給付金が支給されることになりました。

【対象児童】

- ①就学援助費受給世帯
- ②就学援助費受給世帯相当(未就学児、高校生、特別児童扶養手当対象児童)

※国の「子育て世帯生活支援特別給付金事業(1人親世帯、その他の世帯)」の支給対象者を除く。

【支給額】 対象児童1人につき5万円を1回限り

【支給時期】 令和4年9月上旬～

お問い合わせは、市子ども政策課 Tel.095-829-1270

「第7波」から市民を守ろう 新型コロナ対策で緊急申し入れ

7月25日、日本共産党長崎市議団は市長に対し、「新型コロナ感染症『第7波』から、市民の命を守るための緊急要請」を行いました。

緊急要請では、発熱外来の体制、無料PCR検査の強化など、18項目の対策を求めています。



申し入れ書を手渡す日本共産党市議団

18歳までの子ども医療費助成 知事は公約果たせと実現求める

6月県議会で堀江県議

堀江ひとみ県議は、6月県議会の予算総括質疑で、子ども医療費助成制度の補助対象年齢拡大について質問しました。

子ども医療費助成拡大について、堀江県議は県議会の初質問でも取り上げ、今回が10回目の質問でした。

堀江県議

長崎県の助成対象年齢は、小学校に入る前となっています。知事は「対象年齢を18歳まで拡大します」と、選挙公約にかかげています。子ども医療費の長崎県の助成対象年齢を拡大するために、解決すべき課題はなにか。



田中ごども政策局長

事業内容や財源について、十分な検討が必要である。事業内容については庁内で議論しているところであり、できるだけ早く市町と協議に入りたい。

大石知事

子育て支援施策の充実にむけて、全力を尽くしてまいります。

「長崎市幹部の性暴力」訴訟 長崎地裁が市の元幹部による性暴力を認定 「職務関連性ある」と長崎市に賠償命令

15年前、長崎市の幹部から取材中に性的暴行を受け、さらに市の誤った対応で二次被害にさらされた女性記者が損害賠償と謝罪を求めた訴訟で、長崎地裁は5月30日、市に1975万円の賠償を命じる原告勝訴の判決を言い渡しました。

判決は、性暴力は幹部の職務に関連したものだ」と述べ、女性に過失はなかったことも明確にしました。二次被害を防止する義務を怠った市の責任も認定し、深く傷つき健康を壊し、苦しみ抜いた性暴力被害者に寄り添った判断です。

判決の日、日本共産党長崎市議団は長崎市に対し、判決を真摯に受け止め、被害女性に直ちに謝罪するとともに控訴しないよう求める要請を行いました。その後、長崎市は6月7日、控訴せず、判決を受け入れることを表明。市内外から寄せられた多くの控訴断念を求める声が長崎市を動かしました。

「過失相殺（被害者にも責任）」主張する市は誤りを認めよ 中西市議

中西あつのぶ市議(写真)は、6月議会の一般質問で、長崎市が裁判において「女性が適切に対応していれば容易に回避できた」などと過失相殺の主張をしていたことをとりあげ、「心からの謝罪というなら、暴力を受けた被害者にも責任があるという立場は、間違いだったと撤回したうえで謝罪すべきではないか」と質問。田上市長は「謝罪する際には、私の思いを伝えて謝罪したい」と応じました。



誤り認め、市長は被害女性に謝罪

市長は7月13日、被害者に直接謝罪した際、「(過失相殺の)主張に根拠がなかった」と認めました。暴力を受けた側にも責任があるという認識は、暴力の容認につながるもので、きっぱり退けなければなりません。日本の政治と社会に根深く存在する、女性の尊厳と人権をないがしろにする現状をただすため、引き続き、全力を尽くします。

中小企業振興条例を制定し、地域経済・雇用支える中小企業支援を



大石ふみき市議(写真)は、6月議会の一般質問で中小企業振興条例の制定についてただしました。

「工事の規模が大きすぎて入札に参加できない。もっと中小業者の立場を考えて分散発注してほしい」との中小業者の要望を紹介し、中小企業振興条例制定に向けた検討状況を質問しました。

商工部長は「引き続き関係団体や関係の地元企業と意見交換を行い、合意形成を諮りながら条例制定の必要性についても引き続き検討したい」と答弁しました。

大石市議は、現在633自治体が条例制定を行っていること、さらに長崎市議会では13年前から一般質問で議論されてきた経緯を紹介し、再度条例制定を強く求めました。

☞ 中小企業基本条例はすでに長崎県をはじめ、県内各自治体で制定されています。

県営住宅の連帯保証人の免除申請を冊子で紹介

冊子『令和4年度
県営住宅 入居者募集のご案内』(写真)に、「連帯保証人を確保できない方はご相談ください」と書き込まれました。



2019年12月議会で堀江県議は、県営住宅連帯保証人の見直しを求めました。このとき国土交通省は「公営住宅の目的を踏まえると、連帯保証人を確保できないために入居できないことがあってはならない」と、条例から連帯保証人を削除する旨を各自自治体に通知しました。しかし、堀江県議の質問に土木部長は、

「各自自治体で判断でき、長崎県はこれまでどおり義務づける」と答弁しました。その後、長崎県は2020年4月より、それまで2名必要だった連帯保証人を1名にし、さらに連帯保証人を探せない人に「免除申請」ができることになりました。堀江県議は、今年3月議会の観光生活建設委員会で「免除申請」のことを、広報するよう求めました。住宅課は「これまで11件の免除申請があり、全て承認している。広報については、前向きに検討する」と答弁していました。そして今回、冒頭の冊子に免除申請の手続きが紹介されることになりました。

高齢者交通費助成 「紙券」の併用求める

6月市議会で大石市議

昨年から高齢者交通費助成のバス、電車券がICカードに変わりました。使用した分のポイントをあとで還元する方式です。大石ふみき市議は、1年経った今でも、「紙券」の復活を望む声が多いことを紹介し、「紙券」を併用し、利用者の選択制にすることを求めました。福祉部長は「車内での安全性を最優先し

導入した経過がある」としたうえで、「引き続き利用しやすい環境づくりに努めたい」と答弁しました。大石市議は、「本来の目的である健康増進の観点から、高齢者の外出機会を増やすための助成が、交通事業者のための助成になつていないか」と指摘し、「紙券」併用を再度求めました。